

連結決算のポイント

1 連結の範囲

- 連結子会社 13 社、持分法適用会社 2 社により連結決算を行っております。

2 連結経営成績

- 受信料の増加等により経常事業収入が増加したこと等から、経常収支差金は前年度比 145 億円 (98.8%) 増の 293 億円となりました。
一方で、アナログ送受信設備に係る固定資産撤去費用引当金繰入を特別支出に計上したこと等により、当期事業収支差金は前年度比 70 億円 (△64.6%) 減の 38 億円となりました。

3 連結財政状態

- 有価証券の増加等により、資産合計は前年度末比 247 億円 (2.6%) 増の 9,887 億円となりました。
また、固定資産撤去費用引当金の計上に伴う「その他の固定負債」の増加等により、負債合計は前年度末比 206 億円 (6.3%) 増の 3,481 億円となりました。
- 純資産合計は前年度末比 40 億円増の 6,406 億円となり、自己資本比率^(*)は 63.1% (前年度末 64.3%) となりました。

(*) 自己資本比率=資本÷負債・純資産合計

4 連結キャッシュ・フローの状況

- 事業活動による収入が投資活動による支出を上回ったこと等により、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末から 444 億円増加した 1,722 億円となり、健全なキャッシュ・フローを維持しております。

(金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しています)

1 連結子会社及び持分法適用会社

(平成23年3月31日現在)

連結子会社 (13社)	(株)NHK出版
(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKビジネスクリエイト
(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHKアイテック
(株)NHKグローバルメディアサービス	(株)NHK文化センター
(株)日本国際放送	NHK営業サービス(株)
(株)NHKプラネット	持分法適用会社 (2社)
(株)NHKプロモーション	(株)放送衛星システム
(株)NHKアート	(株)総合ビジョン
(株)NHKメディアテクノロジー	

比較連結損益計算書

(単位 億円)

区 分		21 年度	22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,209	7,376	166
	受 信 料	6,222	6,362	139
	その他の経常事業収入	986	1,013	27
	経 常 事 業 支 出	7,125	7,166	41
	放送事業運営費	6,090	6,118	27
	未受信料欠損償却費	90	82	△ 8
	その他の経常事業支出	943	966	22
	経 常 事 業 収 支 差 金	83	209	125
外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	80	97	17
	経 常 事 業 外 支 出	16	12	△ 3
	経 常 収 支 差 金	147	293	145
特 別 収 支	特 別 収 入	49	25	△ 23
	特 別 支 出	44	236	192
	税金等調整前当期事業収支差金	152	82	△ 70
	法 人 税 等	33	36	2
	少 数 株 主 利 益	9	7	△ 1
	当 期 事 業 収 支 差 金	109	38	△ 70

(注) 連結決算においては税抜方式を採用しております。そのため、受信料は NHK 単体決算(税込方式)における 6,680 億円から消費税額 318 億円を控除した 6,362 億円となります。

(参 考)

■受信契約件数

(単位 千件)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
契 約 総 数	36,852	37,310	458

■当期事業収支差金の推移

(単位 億円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
当期事業収支差金	261	394	253	109	38
(連単倍率)	(1.12)	(1.05)	(0.96)	(1.08)	(2.01)

比較連結貸借対照表

(単位 億円)

区 分	21 年度末	22 年度末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,740	2,805	64
現金預金・有価証券	2,112	2,136	24
その他の流動資産	627	668	40
固 定 資 産	6,805	7,072	266
有形固定資産	4,365	4,352	△ 12
無形固定資産	116	151	35
出資その他の資産	2,323	2,567	243
特 定 資 産	94	10	△ 84
放送債券償還積立資産	94	10	△ 84
資 産 合 計	9,639	9,887	247
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	2,316	2,429	113
一年以内に返済・償還する 長期借入金・放送債券	102	102	-
受信料前受金	1,214	1,251	36
その他の流動負債	999	1,076	76
固 定 負 債	957	1,051	93
放送債券・長期借入金	110	8	△ 102
退職給付引当金	627	649	21
その他の固定負債	220	394	173
負 債 合 計	3,274	3,481	206
(純 資 産 の 部)			
資 本	6,202	6,241	38
承継資本・固定資産充当資本	4,368	4,405	36
連結剰余金	1,834	1,836	2
評価・換算差額等	△ 4	△ 4	0
少数株主持分	167	168	0
純 資 産 合 計	6,365	6,406	40
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,639	9,887	247

(参 考)

■資産合計の推移

(単位 億円)

区 分	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末
資 産 合 計	8,620	8,938	9,313	9,639	9,887
(連単倍率)	(1.15)	(1.14)	(1.13)	(1.13)	(1.13)

■資本の推移

(単位 億円)

区 分	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末
資 本	5,444	5,839	6,092	6,202	6,241
(自己資本比率)	(63.1%)	(65.3%)	(65.4%)	(64.3%)	(63.1%)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	21 年度	22 年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	997	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△ 447	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66	△ 102	△ 35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 293	447	740
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	1,277	△ 293
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 3	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	1,277	1,722	444

■連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。